



「SDGs実施指針」優先課題②【主な取組】： 健康・長寿の達成

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) 推進のための国際協力

日本が、「人間の安全保障」の理念に基づき、ジャパン・ブランドとして主導するUHCについて、グローバル・地域・国レベルで、公衆衛生危機への備えを含むUHCの進捗を促進するため、今後約29億ドルを支援。

「UHCフォーラム2017」の成果を踏まえ、引き続き指導力を発揮しながら、進捗を評価・フォローアップ。



保健

生涯を通じた基礎的保健サービスの継ぎ目の無いUHCを達成するためには保健システム強化が不可欠であり、以下のような保健サービス(ワクチン、母子保健、感染症対策等)を提供。併せて、これら保健サービス等も通じた保健人材の育成、医薬品のデリバリー、医療情報の整備等を行う。

- 600万件の三大感染症の新規感染を予防、85万人の命を救う
- 小児用の住血吸虫症治療薬の開発により、感染症である3,000万人の子供たちの健康改善に貢献
- 50万人の意図しない妊娠を防止
- 170万人の子供への予防接種を通じ、3万人の命を救う



栄養・水・衛生

栄養、水・衛生分野の取組を進めることはUHCを達成するために不可欠。例えば、以下の取組を実施。

- 10万人超の青少年(7万人の女児、3万人の男児)に貧血及び栄養不良予防サービスを提供
- 水因性疾患の減少(特に、5歳以下の子供)、女性・子供の水汲労働の減少



医療拠点の輸出を通じた新興国の医療への貢献

新興国等における医療・介護・健康課題の解決に貢献するとともに、伸びゆくヘルスケア市場を取り込み我が国のヘルスケア産業の活性化を図るために、以下の取組を実施。(30当初5.7億円)

- 海外における自立的・持続的な日本の医療拠点(医療サービス拠点、医療機器トレーニングセンター、メンテナンス拠点)の構築支援

本年9月、結核に関するハイレベル会合及び非感染性疾患に関するハイレベル会合が予定。

日本は、国連大使が結核ハイレベル会合の共同ファシリテーターを務める。

2017年12月のUHCフォーラムを受けて、本年4月にUHC財務大臣会合を開催するなど、UHCの実現のために財務大臣の果たす役割の重要性を発信、共有。

食料安全保障と栄養改善に向けたイニシアティブとアプローチ

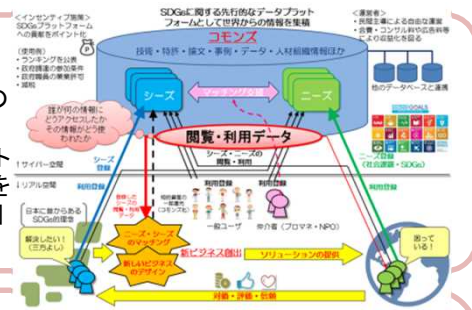
アフリカ地域の食料安全保障と栄養改善の達成に向けて、「アフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ(CARD)」、「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)」、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」等を通じて、以下等を推進。

- 持続可能な生産性向上・フードロス削減
 - 食料アクセス改善・フードバリューチェーン強化
 - 食の多様化・栄養改善等
- 本事業の活動現場では、女性や子ども、小規模農家など社会的弱者の参加や裨益を重視。

「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】： 成長市場の創出，地域活性化，科学技術イノベーション

知財を通じた貢献

知的財産戦略本部会合にて『知的財産戦略ビジョン』を決定し(6月12日)、関係府省との連携の下、ビジョンの今後の検討課題に位置付けられている「SDGs等実現のための知的資産プラットフォーム」(グローバルな仕組み及び中小企業を主対象としたローカルな仕組み等)を構築し、国内外に発信。



総合基礎科学力の強みの活用

日本唯一の自然科学の総合研究所としての基礎科学力の強みを活かし、理化学研究所は、環境負荷の少ない素材・材料や革新的な農業生産技術の研究開発、感染症予防・対策研究の成果展開など、世界を先導する取組を総合的に推進。

ナノテク・材料科学技術の基礎的・基盤的な研究開発の推進

社会のあらゆる分野を支える基盤となるナノテクノロジー・材料科学技術に関する取組を総合的に推進する。具体的には、

- 物質・材料科学技術に関する我が国の中核的機関である物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術の水準の向上と、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目指す。
- Society5.0やSDGs等の未来社会を見据えたナノテクノロジー・材料分野の研究開発戦略を策定し、着実に推進する。

元素戦略プロジェクトの推進

我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製。産業競争力に直結する4つの材料領域を特定し、トップレベルの研究者集団により、元素の機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを一体的に推進する研究拠点を形成。(30当初20億円)

スーパーコンピュータ「京」を中核とした革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営とポスト「京」の開発

「京」と国内11機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、国内外の多様な利用者ニーズに応える計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進する。また、2021年~22年の運用開始を目標に理化学研究所を開発主体として「京」の後継機であるポスト「京」を開発し、世界最高水準の汎用性を持ったスパコンの実現を目指す。

(30当初184億円、29補正4.8億円)

基盤となる技術・データ

第4次産業革命のための人材育成 (※優先課題①にも該当)

「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」により、経済産業大臣が、IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を認定。



「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】: 成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション(続き)

未来志向の社会づくり

「Connected Industries」の推進

「Society 5.0」を実現するための産業のあり方として、人、技術、機械など様々なものが組織や国を超えてデータを介して繋がり、新たな付加価値の創出と社会課題の解決を目指すため、「Connected Industries」を推進。
(30当初614億円, 29補正101億円)

具体的には、「自動走行・モビリティサービス」、「ものづくり・ロボティクス」、「バイオ・素材」、「プラント・インフラ保安」、「スマートライフ」の5分野と重点取組分野として特定し、政策資源の集中投入を図るとともに、横断的取組のための、特に強力に推進すべき施策として、例えば以下の取組を推進。

- 企業間の協調領域における産業データ共有・利活用を進めるためのF/S調査
- AIベンチャーと大手・中堅企業 (2017年6月ドイツで開かれたのグローバル展開を 国際情報通信技術見本市「CeBIT2017」における安倍総理スピーチ に見据えた共同開発支援)



「i-Construction」(建設現場の生産性向上)

人口減少や高齢化が進む中、建設現場の生産性の向上、働き方改革を進めるため調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICTや3Dデータ等を活用する「i-Construction」を推進。

- AI等の新技術の開発・現場導入やICT工種の拡大、施工時期の平準化等の取組を拡大
(30当初19億円, 29補正1.0億円)



途上国の科学技術イノベーションや産業化に関する国際協力

包括的な企業能力向上のためのアフリカ・カイゼン・イニシアティブ

TICAD6における総理のコミットメントを具体化したイニシアティブ。以下を基本方針とし、2017年から10年間でカイゼンを通じたアフリカ産業の振興を目指す。

- 産業化と経済構造転換の促進
- ディーセント・ワークと雇用の創出
- 競争力のあるイノベティブな人材開発

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)

我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、SATREPSを開発途上国と推進。

- 日本と途上国との国際科学技術協力の強化
- 地球規模課題の解決と科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、これらを通じたイノベーションの創出
- キャパシティ・ディベロップメント

途上国における農林水産業の研究開発

開発途上地域における、以下の技術の開発に取組 (30当初34億円)

- 持続的な資源・環境管理技術
- 熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術
- 開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術等

国際農業水産業研究の推進

国際農業研究グループ(CGIAR)や農業分野の温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス(GRA), 各国際研究機関等との連携を通じて、途上国における国際農林水産業研究を推進。 (30当初1.9億円)

「Society 5.0」を支えるICT分野の研究開発の推進

サイバー空間とフィジカル空間を結ぶネットワークの高度化・多様化に広がる社会インフラの構築につながるような、ICT分野の研究開発を推進。

- 情報通信ネットワーク技術の研究開発・標準化
- データの流通・分析を支える技術の開発
- ICTによるイノベーションの創出

(例: グローバルコミュニケーション計画の推進)



モノのインターネット(IoT)、人工知能(AI)、ビッグデータなどイノベーションにつながる新たな情報通信技術(ICT)について、国際標準化の推進により、その成果の幅広い普及を推進。 (30当初1.5億円)

Society 5.0実現化研究拠点支援事業

知恵・情報・技術・人材が高い水準でそろった大学等を対象に、情報科学技術を核として様々な研究成果を統合しつつ、産業界・自治体・他の研究機関等と連携して社会実装を目指す取組を支援。これらにより、Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成。 (30当初7.0億円)

プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設

参加者や期間を限定すること等により、既存の規制にとらわれることなく新しい技術等の実証を行うことができる環境を整備することで、迅速な実証及び規制改革につながるデータの収集を可能にする。

人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティについて、理化学研究所「革新知能統合研究センター(AIPセンター)」に世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発を推進。関係府省等と連携することで、研究開発から社会実装までを一体的に実施。

「科学技術振興機構(JST)」の戦略的創造研究推進事業において、人工知能やビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、挑戦的な研究課題への支援を実施。 (30当初86億円)

事業再編に係る会社法の特例措置等

様々な手法による事業再編を行いやすくするため、株式を対価とするM&Aによる事業再編を認定し、会社法の特例を設ける等の支援措置を講じる。

IoTサービスの創出

地方公共団体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、防災、農業、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組むための支援を行う。 (30当初5.0億円)

- 克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築
- データ利活用の促進等に必要なるルールの明確化等



地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度



「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】: 成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション(続き)

地方におけるSDGs推進

平成29年12月22日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」において、自治体におけるSDGs達成のためのモデル的な先進事例の創出及びSDGsの普及促進活動の展開を盛り込んだことを踏まえ、以下の通り「自治体SDGsモデル事業」を実施。(30当初5.0億円)

<自治体によるSDGs達成に向けた取組>

- ・ 地域課題の「見える化」
- ・ 自治体内部の執行体制の整備や、ステークホルダーとの更なる連携等、体制づくり
- ・ 自治体の各種計画の策定・改定(計画にSDGsの要素を反映し、進捗を管理するガバナンス手法を確立)
- ・ 課題に応じた地域間の広域連携

政府一体となった
支援体制の構築



成功モデルの
国内における水平展開、
国外への情報発信



地域金融機関が、顧客のニーズに応じて有益なアドバイスとファイナンスを提供し、顧客の企業価値を向上させる。

その結果として、金融機関自らの経営の持続性・安定性を実現するといった、顧客との「共通価値の創造」を促進する。

地域金融機関による 顧客との「共通価値の創造」の促進

地方を始めとする人材育成

農山漁村の活性化

農山漁村の振興のための総合的支援

農山漁村の振興を図るため、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・福祉・教育と連携した取組や農山漁村への定住などを促進。

具体的には、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。

(30当初101億円, 29補正3.5億円)



(活動計画づくり)



(農作物収穫体験)



(農作物直売施設)

農林水産業の6次産業化

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業者による加工・直売への取組支援や加工・直売所施設整備等を通じ農林水産業の6次産業化を促進。

漁業の構造改革のための総合対策

資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益向上に向けた実証的な取組を支援。(30当初49億円)

漁業人材育成のための総合支援

漁業分野における新規就業者を確保・育成等するため、主に、以下の取組を推進。(30当初7.7億円)

- ・ 漁業への就業前の若者に対し資金を交付
- ・ 就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免許等の資格取得
- ・ 後業者の経営能力の向上



「緑の人づくり」のための総合支援対策

林業分野における新規就業者を確保・育成等するため、主に、以下の取組を推進。(30当初49億円)

- ・ 「緑の雇用」事業等による新規就業者の確保育成
- ・ 森林づくりを主導する人材の育成(森林施業プランナーの育成、森林総合監理士等の技術的水準向上)



農業・食品産業のイノベーション推進

食品産業におけるイノベーション推進

ICT・ロボット・AI技術の活用実証等を通じ、食品産業におけるイノベーションを創出し、生産性向上を推進。(30当初0.9億円)



農林水産業におけるロボット技術の 安全性確保に向けた検討

農業機械の自動走行など生産性の飛躍的向上につながる、先端ロボットの現場導入を実現するための取組を推進。

(30当初1.0億円)

民間事業者等の種苗開発を支える 「スマート育種システム」の開発

稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価情報等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を実施。また、民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。

(30当初3.0億円)

農業人材力強化

次世代を担う人材を育成・確保するため、以下の取組を推進。(30当初233億円)

- ・ 就農前の研修、就農直後の経営確立を支援
- ・ 農業法人での実践研修、海外研修への支援、「農業経営塾」の創出事業等を展開



農業分野の女性の活躍推進

女性にとって魅力ある職業として農業が選択されることを目指し、以下の取組を実施。(30当初1.0億円)

- ・ 地域の農業界を牽引する女性農業リーダーとしての資質を備えた女性農業経営者を育成
- ・ 女性が能力を発揮し活躍できるロールモデル経営体を全国に展開(農業界の「働き方改革」を実現)

